



wacom®

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東

コード番号 6727 U R L <https://www.wacom.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 井出 信孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 小島 周 T E L 03-5337-6502

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	81,638	△6.7	9,884	30.0	10,354	23.3	7,444	38.3
	87,517	△1.8	7,602	44.3	8,400	26.2	5,382	10.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,161百万円 (45.4%) 2025年3月期第3四半期 6,301百万円 (12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 55.34	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	37.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 73,827	百万円 35,611	% 48.2	円 銭 264.67
2025年3月期	70,771	30,859	43.6	229.43

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 35,611百万円 2025年3月期 30,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2026年3月期	—	11.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

詳細は、添付資料 4ページ 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 110,000	% △4.9	百万円 13,000	% 27.3	百万円 13,000	% 25.1	百万円 9,400	% 79.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料 4ページ 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 11ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	135,000,000株	2025年3月期	146,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	449,869株	2025年3月期	11,495,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	134,525,083株	2025年3月期3Q	142,439,843株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4ページ 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載しております。なお、従来、四半期決算短信に記載していた「3. 補足情報」は、「2026年3月期 第1四半期決算短信」より廃止しておりますので、決算説明資料をご参照ください。

（端数処理の変更について）

当社は従来、金額の端数処理を表示単位未満四捨五入としておりましたが、「2026年3月期 第1四半期決算短信」より表示単位未満を切り捨てて記載することに変更しました。当該変更に伴い、比較情報についても切り捨てへ組み替えて表示しております。

（金額表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張が續くな、米国の関税政策を見越した経済活動の前倒しの影響が見られるなど、引き続き先行き不透明感が残るものとなりました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の円相場は、景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対米ドルで円高となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年5月9日に発表した2029年3月期を最終年度とする中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進するため、当社がこれまで磨き上げてきた要素技術をさらに高め統合し、新たな「かく」体験を実現する技術革新に取り組んでおります。また、コミュニティのユースケースを深く理解、発掘すべく、パートナーとともに体験とコミュニティの共創にも努めております。そして、「創る（Creation）」「学ぶ／教える（Learning/Teaching）」「はたらく／楽しむ、その先へ（Work/Play & Beyond）」「より人間らしく生きる（Well-being）」といった4つのユースケース領域で、「かく」こと全般の『総合的な体験を届ける“道具屋”』として事業モデルを一段と進化させるための戦略の展開を図っております。当第3四半期連結累計期間では、各ユースケース領域において、事業モデルを進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第3四半期連結累計期間では、OEM顧客の需要動向に加えて円高や米国との関税政策による影響を受けた需要期の変化等から、当事業の売上高は前年同期を下回り、その結果、セグメント利益も前年同期を下回りました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第3四半期連結累計期間では、商品ポートフォリオの刷新に努めたことなどから、当事業の売上高は5期振りに前年同期を上回るとともに、セグメント利益は前期に実施した事業構造改革が奏功し、4期振りとなる黒字化を達成しました。

中期経営計画『Wacom Chapter 4』の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、前期に実施したブランド製品事業の事業構造改革を確実なものとすべく、海外一部地域を日本からの直売モデルに変更するなど販売オペレーションの効率化を図りました。商品ポートフォリオの刷新にも努め、2025年6月には描き心地と集中しやすさを追求したミドルレンジのディスプレイ新製品となる「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」を、さらには描くことに特化したオールインワン設計により軽さと使いやすさを追求したポータブルクリエイティブ新製品「Wacom MovinkPad（ワコム ムービンクパッド）11」と、そのプロフェッショナル向け機種となる「Wacom MovinkPad Pro（ワコム ムービンクパッド プロ）14」をそれぞれ2025年7月と10月に発表しました。また、企業価値の中長期的な向上を目指す観点からは、当社グループが持つデジタルペンの技術価値や各要素を「ペンとインクの統合体験」として市場実装すべく、次世代の成長エンジンとなる技術開発を推進し、積極的な投資や提携を行っております。2025年4月には業務用モニター上でのインク体験といった新しいユースケースを開拓するためSYNCORE TECHNOLOGY（シンコアテクノロジー）社に、2025年5月には医療現場／メディカルワークフローの中で「かく」体験を共創するためHoloeyes（ホロアイズ）株式会社にそれぞれ出資しました。2025年8月には世界的オープンソース3D制作ソフトウェアBlender（ブレンダー）との戦略的パートナーシップを強化すべくBlender開発基金プログラムの支援を最高ランクレベルに引き上げることを発表しました。そして、2025年11月にはこれら多様な領域のパートナーと共に創るコミュニティイベント「Connected Ink（コネクティッド・インク）2025」を開催し、注力するユースケース領域において最新のデジタルペンとインクのテクノロジーを駆使したサービスの実装例や開発状況などを発表するとともに、投資家向けのIRガイドツアーも開催しました。

サステナビリティの取り組みについては、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を補足するため、2025年6月に「Wacom Story Book Issue 2『薄い本』」を発行しました。この「Wacom Story Book」シリーズは、ワコムに関わる人々の多様なストーリーを集めたアンソロジー（選集）形式の読み物となっており、「Issue 2」は4つのテーマ「Chapter 4 サイドストーリー」「コミュニティと共に、生きる」「わたしたちのサステナビリティ」「わたしたちのガバナンス」の小冊子で構成されております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81,638百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は9,884百万円（同30.0%増）、経常利益は10,354百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,444百万円（同38.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績説明における記載順序、記載方法等を一部変更しております。

① テクノロジーソリューション事業

販売数量の増加によりAESテクノロジーソリューションの売上高が前年同期を上回りましたが、販売数量の減少や円高の影響などにより、EMRテクノロジーソリューションの売上高が前年同期を下回り、事業全体としては前年同期の売上高を下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は56,922百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は12,312百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

② ブランド製品事業

商品ポートフォリオを刷新するなか、新製品の投入によりポータブルクリエイティブ製品及びミドルレンジのディスプレイ製品の売上高が前年同期を上回り、これらが牽引役となったことから、事業全体で前年同期の売上高を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は24,715百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は前期に実施した事業構造改革による固定費削減の効果から1,688百万円（前年同期はセグメント損失1,645百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、73,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,056百万円増加しました。これは、売掛金が7,716百万円、商品及び製品が1,982百万円増加し、現金及び預金が6,320百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、38,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円減少しました。これは、買掛金が2,825百万円、未払法人税等が1,457百万円増加し、短期借入金が3,000百万円、賞与引当金が451百万円、流動負債のその他が2,502百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、35,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,752百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益7,444百万円、為替換算調整勘定の増加1,098百万円により増加し、剰余金の配当4,439百万円により減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し、48.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、18,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,320百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,317百万円の収入（前年同期は3,177百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10,017百万円及び売上債権の増加額7,582百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,010百万円の支出（前年同期は1,986百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,567百万円及び投資有価証券の取得による支出398百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,791百万円の支出（前年同期は9,064百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出3,000百万円及び配当金の支払額4,390百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表した2026年3月期の通期連結業績予想及び期末配当予想を次のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2026年3月期通期連結業績予想の修正（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 110,000	百万円 11,500	百万円 11,500	百万円 8,500	円銭 63.19
今回修正予想 (B)	110,000	13,000	13,000	9,400	69.87
増減額 (B - A)	—	1,500	1,500	900	
増減率 (%)	—	13.0	13.0	10.6	
(ご参考) 前期通期実績 (2025年3月期)	115,680	10,209	10,394	5,224	36.97

想定為替レート

[今回改定] 1米ドル=150円

[前回公表時] 1米ドル=140円

(通期連結業績予想の修正理由)

当第3四半期連結累計期間の業績及び改定後の想定為替レートを反映した直近の事業セグメント別の業績見通しに基づき、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想を上回る見通しとなりました。

主な要因は、ブランド製品事業において期初想定を上回る業績を見込むことによるものであります。テクノロジーソリューション事業は需要動向の変化を受けながらも概ね期初想定に沿った業績を見込んでおります。以上に鑑み、売上高は期初予想を据え置き、営業利益は、上記影響に加え、販売管理費の抑制等も反映しております。経常利益は、営業利益の上記影響を反映しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記影響を反映しております。

事業セグメント別の見通しについては、テクノロジーソリューション事業の業績は、売上高78,000百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益17,000百万円（同8.1%減）、ブランド製品事業の業績は、売上高32,000百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益1,700百万円（前年同期はセグメント損失2,879百万円）を新たな見通しとしております。

なお、上記のとおり、今回の業績予想修正にあたり、当期の想定為替レートを改定しております。

2026年3月期期末配当予想の修正

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年5月9日公表)	—	11円00銭 (普通配当11円00銭)	22円00銭 (普通配当22円00銭)
今回修正予想	—	15円00銭 (普通配当12円00銭) (記念配当3円00銭)	26円00銭 (普通配当23円00銭) (記念配当3円00銭)
当期実績 (2026年3月期)	11円00銭 (普通配当11円00銭)	—	—
前期実績 (2025年3月期)	0円00銭	22円00銭 (普通配当22円00銭)	22円00銭 (普通配当22円00銭)

(期末配当予想の修正理由)

当社は、中期経営計画『Wacom Chapter 4』（対象期間：2026年3月期～2029年3月期）の資本政策に基づき、配当方針については、財務の健全性を維持しつつ、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すとともに、原則として累進配当を実施する方針としております。配当の回数については、中長期的な株式価値向上と株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剩余金の配当を実施することとしております。

この度、業績動向等も踏まえ総合的に勘案した結果、期末の配当予想を1株当たり1円増配いたします。加えて、今期において、当社は、米国で53年の歴史を誇り、アニメーション業界で最も権威ある賞と称される「アニメーションアーティスト賞」において、アニメーションの芸術又は業界に大きな影響を与えた技術的進歩に貢献した個人又は企業に贈られる「Ub Iwerks（アブ・アイワーカス）賞」を受賞することができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様によるご支援の賜物であり、感謝の意を表し、1株当たり3円となる記念配当を実施いたします。

以上の結果、期末の配当予想を1株当たり11円から15円に修正いたします。

(注) 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	24,364	18,043
売掛金	11,603	19,319
商品及び製品	7,063	9,045
仕掛品	332	291
原材料及び貯蔵品	5,688	5,190
その他	7,463	6,485
貸倒引当金	△15	△14
流动資産合計	56,498	58,361
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	4,368	4,721
有形固定資産合計	4,368	4,721
無形固定資産		
その他	1,331	1,187
無形固定資産合計	1,331	1,187
投資その他の資産		
その他	8,572	9,556
投資その他の資産合計	8,572	9,556
固定資産合計	14,272	15,466
資産合計	70,771	73,827
負債の部		
流动負債		
買掛金	11,109	13,934
短期借入金	5,000	2,000
未払法人税等	551	2,008
賞与引当金	1,327	876
役員賞与引当金	60	31
製品保証引当金	170	195
買付契約評価引当金	1,754	1,836
事業構造改善引当金	73	92
資産除去債務	11	—
その他	10,969	8,467
流动負債合計	31,028	29,444
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,023	1,047
資産除去債務	269	278
その他	590	445
固定負債合計	8,883	8,771
負債合計	39,911	38,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203	4,203
資本剰余金	4,048	4,044
利益剰余金	27,938	23,326
自己株式	△7,961	△311
株主資本合計	28,228	31,263
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	987
為替換算調整勘定	2,210	3,308
退職給付に係る調整累計額	59	51
その他包括利益累計額合計	2,631	4,347
純資産合計	30,859	35,611
負債純資産合計	70,771	73,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	87,517	81,638
売上原価	57,693	51,438
売上総利益	29,824	30,200
販売費及び一般管理費	22,222	20,315
営業利益	7,602	9,884
営業外収益		
受取利息	58	68
受取配当金	21	39
為替差益	787	420
その他	45	31
営業外収益合計	913	559
営業外費用		
支払利息	93	89
その他	20	0
営業外費用合計	114	90
経常利益	8,400	10,354
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	3
事業構造改善費用	1,117	280
その他	16	53
特別損失合計	1,135	337
税金等調整前四半期純利益	7,265	10,017
法人税等	1,882	2,573
四半期純利益	5,382	7,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,382	7,444

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,382	7,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	626
為替換算調整勘定	302	1,098
退職給付に係る調整額	△2	△7
その他の包括利益合計	919	1,716
四半期包括利益	6,301	9,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,301	9,161
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,265	10,017
減価償却費	1,617	1,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△433	△497
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△28
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	12
受取利息及び受取配当金	△80	△108
支払利息	105	89
為替差損益（△は益）	△655	△208
固定資産売却損益（△は益）	1	2
売上債権の増減額（△は増加）	△8,566	△7,582
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,590	△1,169
仕入債務の増減額（△は減少）	3,470	2,747
未払又は未収消費税等の増減額	21	40
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,418	1,007
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,653	△2,328
その他の固定資産の増減額（△は増加）	14	1
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△0	△32
その他	803	67
小計	△2,110	3,360
利息及び配当金の受取額	79	107
利息の支払額	△109	△105
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△456	△1,044
その他	△580	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,177	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637	△1,567
無形固定資産の取得による支出	△98	△53
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△398
有形固定資産の売却による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△1
敷金及び保証金の回収による収入	10	21
資産除去債務の履行による支出	△254	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△4,534	—
リース負債の返済による支出	△630	△400
配当金の支払額	△2,899	△4,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,064	△7,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	1,163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,440	△6,320
現金及び現金同等物の期首残高	31,660	24,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,219	18,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,248	64,269	87,517	—	87,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,248	64,269	87,517	—	87,517
セグメント利益又は損失(△)	△1,645	13,278	11,633	△4,030	7,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,030百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,715	56,922	81,638	—	81,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,715	56,922	81,638	—	81,638
セグメント利益	1,688	12,312	14,000	△4,115	9,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,115百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月16日付で自己株式11,000,000株の消却を実施しました。なお、自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。また、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において譲渡制限付株式報酬としての自己株式45,317株の処分を実施しました。

以上の結果等により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,611百万円、自己株式が7,650百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が23,326百万円、自己株式が311百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社リクロスエクスパンションの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。

1. 株式取得の目的

同社が展開する、地域コミュニティ貢献による共創を基盤とする電力及び環境分野でのITシステム及びコンサルティング事業の成長スパイラル形成と、当社が中期経営計画『Wacom Chapter 4』において重要な戦略軸の一つとして位置づけるコミュニティをベースとした事業展開との間に高い親和性があり、事業基盤、人材リソース、知見の共有等、様々なシナジーが見込まれるうえ、当社事業の創造的発展やITリソースの充実が期待できるものと判断しました。

2. 株式取得の相手先の氏名等

中嶋 崇史（当社社外取締役）

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社リクロスエクスパンション |
| (2) 事業内容 | コンサルティング事業、ITシステム事業、スピノオフ事業 |
| (3) 資本金の額 | 10百万円 |

4. 株式取得の時期

2026年3月31日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|--|
| (1) 取得する株式の数 | 200株 |
| (2) 取得価額 | 普通株式 1,656百万円
アドバイザリー費用等（概算額） 40百万円
合計（概算額） 1,696百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |